

ちょっと気になるデータ

企業の女性の活躍推進はどのようになっているか

欧米先進諸国では管理職に女性が占める割合は25%以上であり、OECD加盟国等諸国の平均でも30%を超えているが、日本の場合は11.2%にとどまっております、まだ低い水準にある(表1)。

女性の指導的地位への積極的な登用が提言されて久しい。女性の積極的活躍は「日本再興戦略」でも掲げられ、2015年8月には「女性活躍推進法」が制定されるなど、政府、経済界の各レベルで女性の活躍促進のためのポジティブ・アクションが推進されている。

そうしたなかで現在、日本の企業での女性活躍推進状況はどのようになっているのか。厚生労働省が全国の常用労働者10人以上の企業と5人以上事業所を対象に毎年実施している「雇用均等基本調査」から、企業のポジティブ・アクション(男女労働者の間に事実上生じている差を解消するために企業が行う自主的かつ積極的な取り組み)への取り組みの現状を紹介する。

表1 管理職に女性が占める割合の国際比較 (2013年 単位:%)

米国	43.4
フランス	36.0
カナダ	35.8
英国	33.8
ドイツ	28.8
イタリア	26.9
日本	11.2
韓国	11.0
OECD加盟国等平均	30.5

資料出所:OECD Family Database から作成

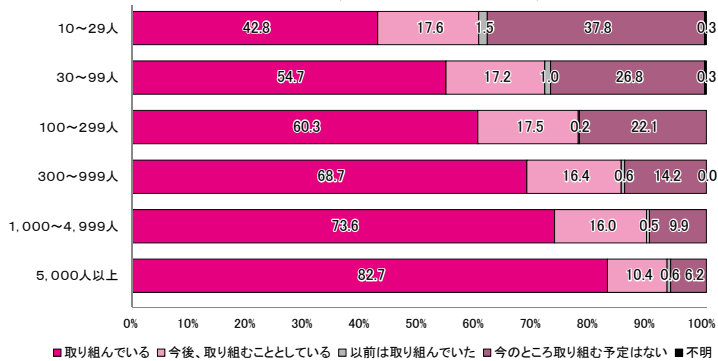
表2 産業別ポジティブ・アクション取り組み企業の割合(単位:%)

	2012年	2013年	2014年
鉱業、採石業、砂利採取業	17.3	4.1	23.6
建設業	17.9	11.4	26.0
製造業	24.2	11.2	42.6
電気・ガス・熱供給・水道業	27.5	26.9	42.8
情報通信業	38.8	27.0	66.6
運輸業、郵便業	18.5	11.8	29.2
卸売業、小売業	27.7	18.8	54.8
金融業、保険業	51.0	35.3	62.3
不動産業、物品賃貸業	29.5	13.9	62.2
学術研究、専門・技術サービス業	32.1	27.6	57.5
宿泊業、飲食サービス業	25.4	19.9	60.1
生活関連サービス業、娯楽業	27.7	26.5	66.6
教育、学習支援業	39.7	28.9	67.6
医療、福祉	39.2	42.1	73.1
サービス業(他に分類されないもの)	20.0	15.6	49.6

資料出所:厚生労働省「雇用均等基本調査」から作成

(注)網掛けは、30%以上の割合の産業

図 企業規模別にみたポジティブ・アクションの取り組み企業の割合(2014年 単位:%)



資料出所:厚生労働省「雇用均等基本調査」から作成

1. 企業規模別にみたポジティブ・アクションの取り組み状況

企業のポジティブ・アクションへの取り組み状況を企業規模別で見ると、企業規模が大きくなるほど「取り組んでいる」と回答した企業が多い。(図)また、2014年の30人以上規模でのポジティブ・アクションに取り組む企業の割合の平均は57.1%で、過去の調査結果と比較して大きく増加している。

2. 産業別にみたポジティブ・アクションの取り組み状況

ポジティブ・アクションに取り組む企業を産業別にみると、2014年調査結果では全体的に取り組む企業の割合が増加している。また、過去3年間を通じて取り組みが進んでいる産業は、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「情報通信業」などで、これに加えて、2014年調査結果から取り組みが進んだことがわかるのが、「生活関連サービス業、娯楽業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」などである。(表2)

これら取り組みの進んでいる産業は、女性雇用者数が増加傾向にある産業でもある(注)。

(注)内閣府「男女共同参画白書(平成25年版)」(第1部第2章第1節「就業者をめぐる状況」)では、2002年から2012年の「労働力調査」の再分析から雇用者数は男性が22万人減少しているのに対して女性は199万人増加していることを指摘している。男性に対して女性の雇用増加が顕著な産業は、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「金融業、保険業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などであった。「情報通信業」は男女共に雇用者数は増加している。(http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper)

(調査解析部主任調査員 野村かすみ)